

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 5月の動き

概況

鳥取県内の景況は、雇用情勢は堅調に推移しているものの、鉱工業生産指数は前月を下回っているほか、個人消費は低調が続いており、景気の先行きには不透明感が残る。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲0.2%と2ヶ月連続で前月を下回った。主要業種の生産動向では、ゴム製品工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業等で前月を上回ったが、パルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲64.2%、「県」は同▲33.6%、「市町村」は同+69.6%となり、全体では2ヶ月連続で前年同月を上回る102.1億円となった。また、生コン出荷量は、2ヶ月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は6ヶ月ぶりに前年同月を下回り、貸家は3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。総戸数は前年同月比▲1.4%減少の212戸と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が11ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は9ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.80倍と前月比で0.02ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.69倍と前月比0.01ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は0件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

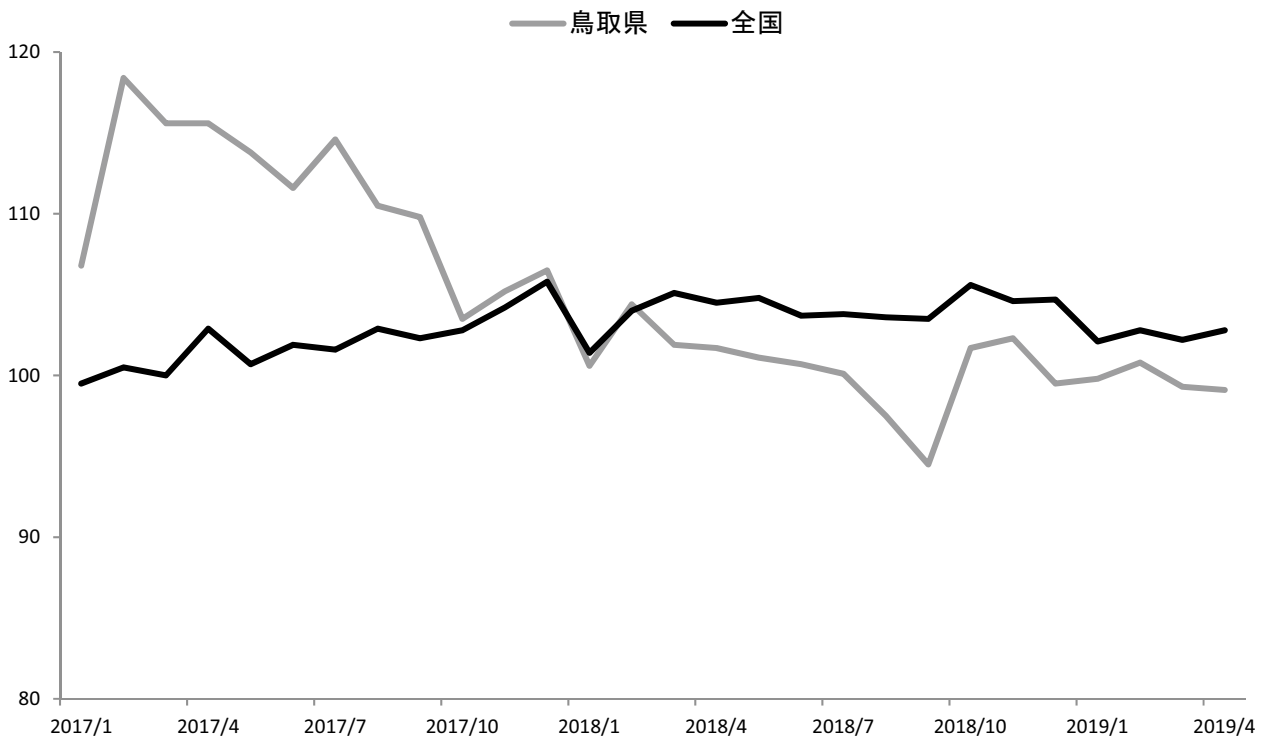
4月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数99.1（前月比▲0.2%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	ゴム製品工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など
低下した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、93.3（前年同月比▲2.0%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、ゴム製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など
低下した業種	電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など

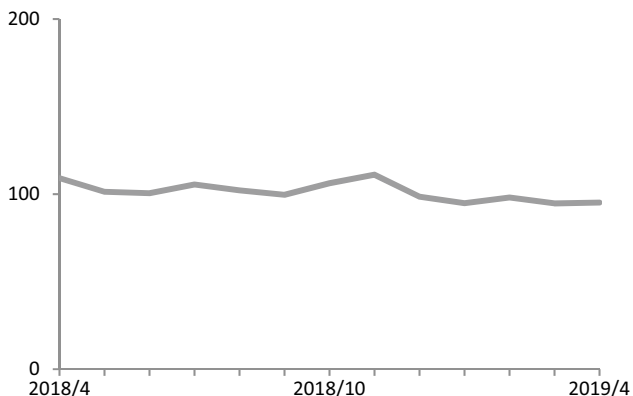


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

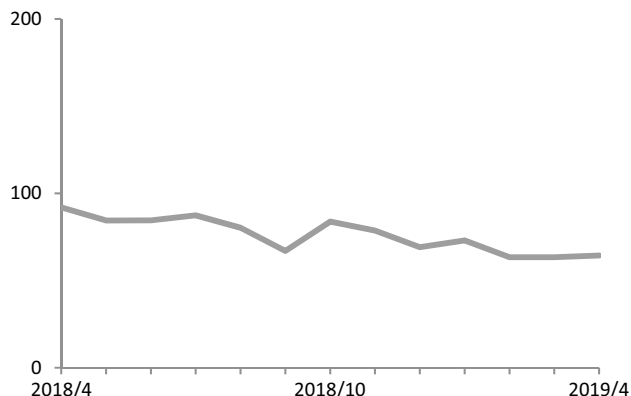
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



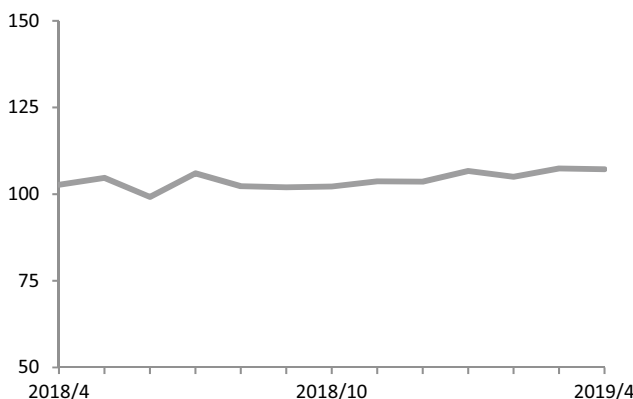
コネクタ・スイッチ・リレー、その他の電子部品などが上昇し、前月比2.5%の上昇となった。

電気・情報通信機械



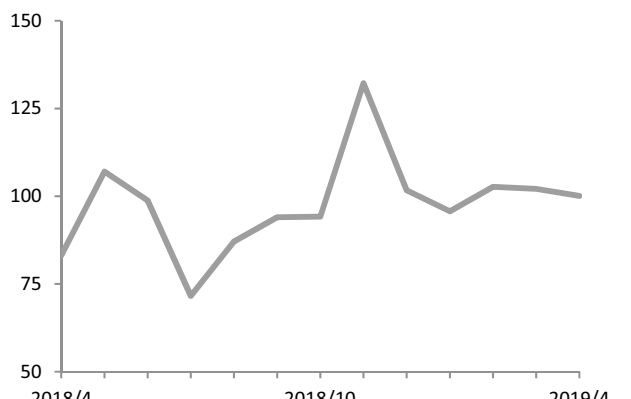
民生用電気機械器具などが上昇し、前月比6.1%の上昇となった。

食料品・たばこ



飼料、肉製品、ミネラルウォーターなどが上昇し、前月比1.4%の上昇となった。

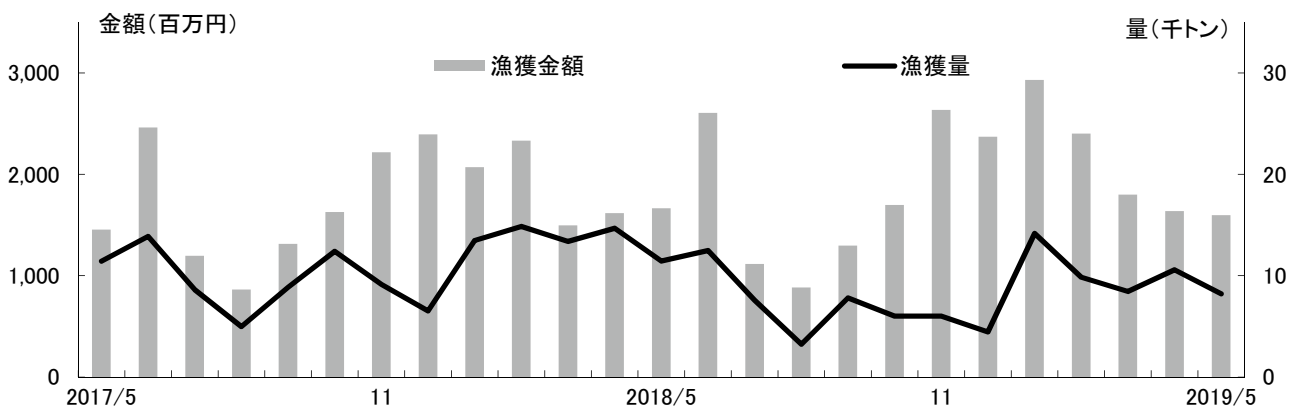
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、工業用雑種紙、板紙などが低下し、前月比15.8%の低下となった。

水産業

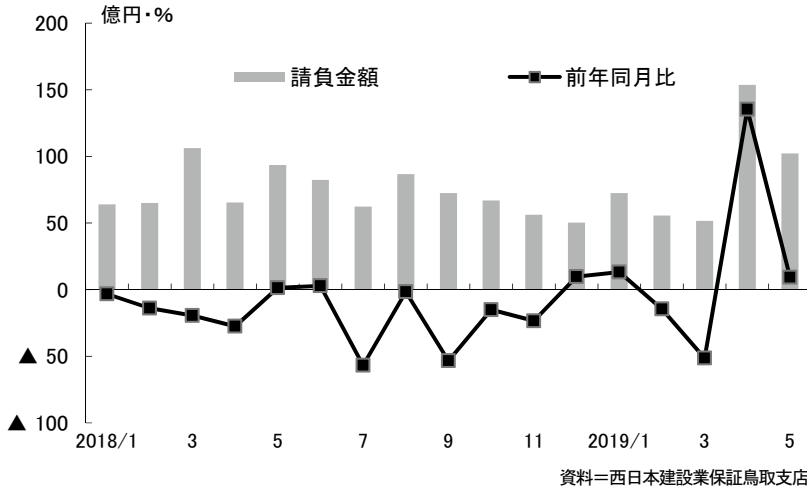
境港の5月の漁獲量は8,216トﾝ（前年同月比▲28.2%）と4ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は15.9億円（▲4.1%）と5ヶ月ぶりに前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

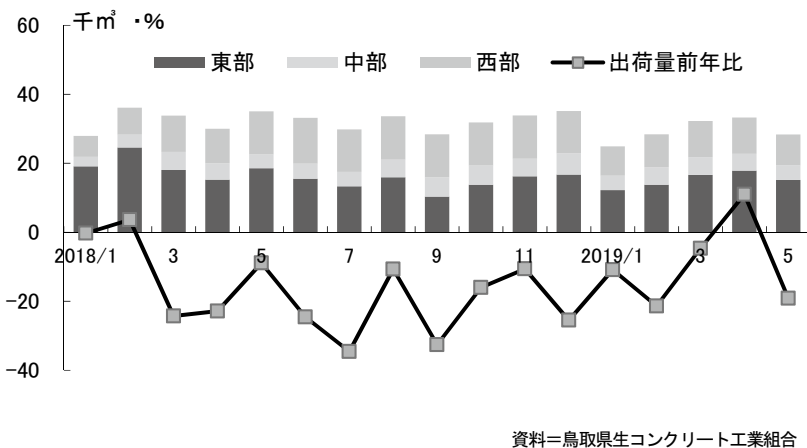
公共工事



5月の県内の公共工事受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が102.1億円(前年同月比+9.3%)と2ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は139件(同▲11.5%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は9.6億円(前年同期比▲64.2%)、県は20.1億円(同▲33.6%)、市町村は36.6億円(同+69.6%)と、国・県で減少した。

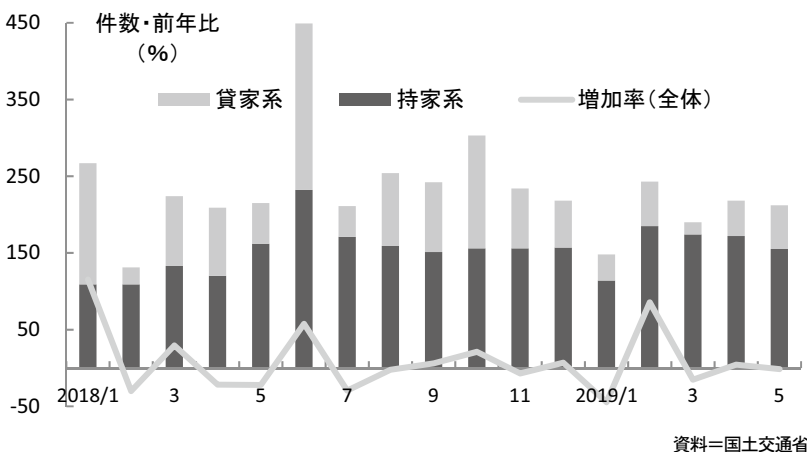
生コン出荷量



5月の県内の生コン出荷量は、28,315m³(前年同月比▲19.1%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、東部・西部はともに2ヶ月ぶりに前年を下回り、中部は2ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

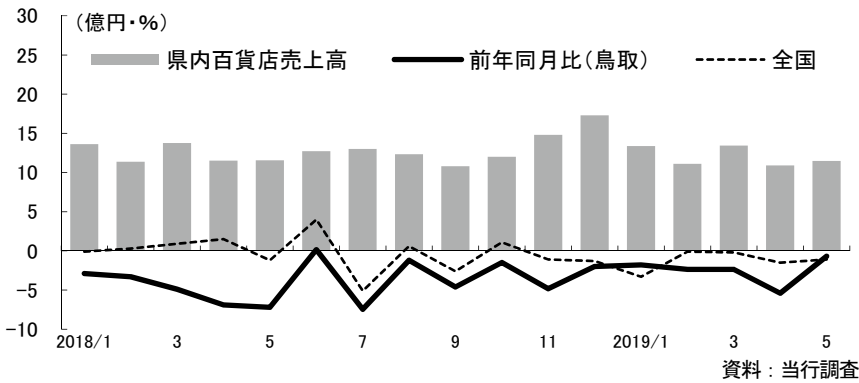


5月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が212戸(前年同月比▲1.4%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は155戸(同▲4.3%)と6ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家(給与住宅含む)は57戸(同+7.5%)と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

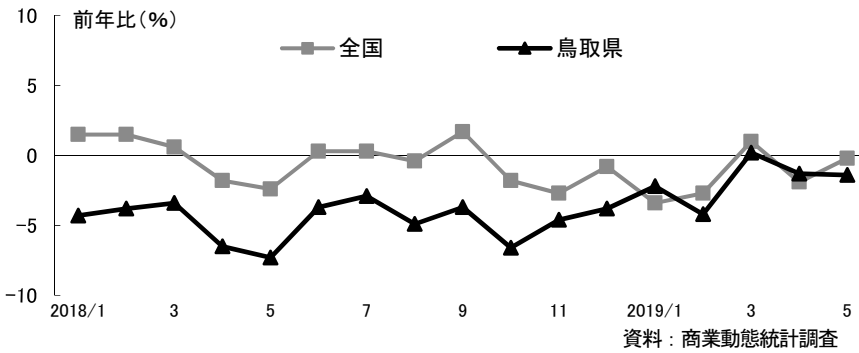
消費

百貨店



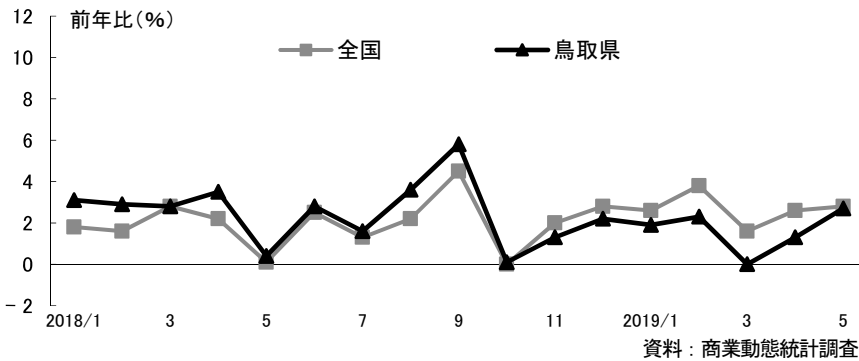
5月の県内3百貨店の売上高は、11.4億円（前年同月比▲0.7%）と11ヶ月連続で前年を下回った。GWにより固定客の来店が減り、衣料品の売上が大幅に減少したことが響いた。

スーパー



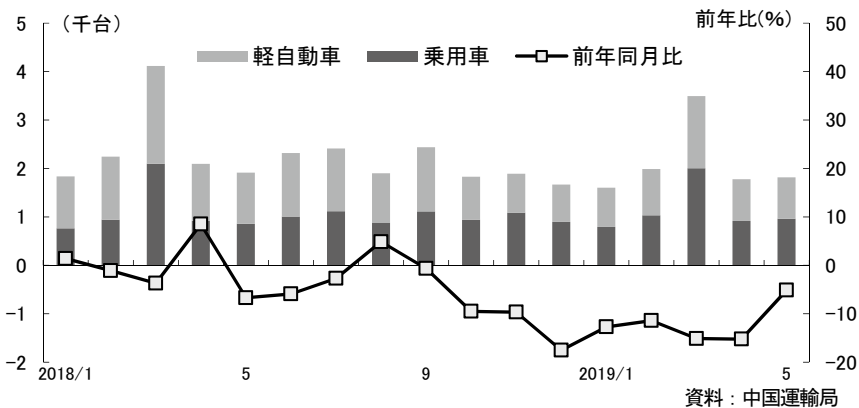
5月スーパーの県内売上高（既存店）は30.2億円で、前年比▲1.4%の減少となった。全国の売上高（既存店）は、前年同月比▲0.2%と2ヶ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア



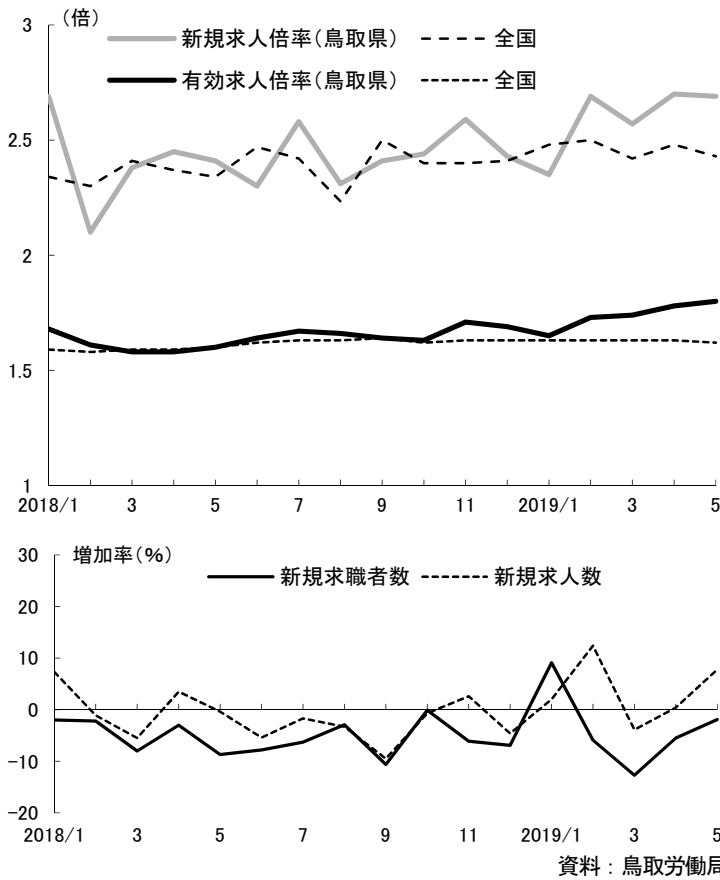
5月のコンビニエンスストアの県内売上高は39.4億円で、前年比+2.7%の増加であった。全国の売上高は、前年同月比+2.8%であった。

自動車販売



5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,947台（前年同月比▲4.7%）と9ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は870台（同▲2.6%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇 用



5月の新規求人数は5,807人（前年同月比+7.8%）と2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,290人（同▲1.9%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.69倍と前月（2.70倍）より0.01ポイント下回った。

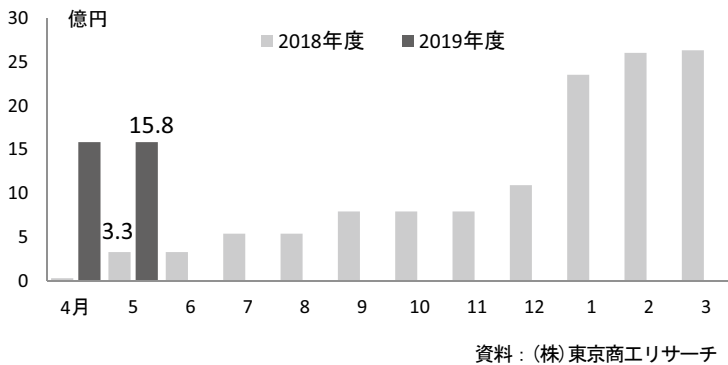
有効求人倍率（季調済）は1.80倍と前月（1.78倍）より0.02ポイント上回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人倍率
建設業	+28.5%	+18.8%
製造業	▲2.8%	▲2.2%
運輸・郵便	+6.1%	▲8.0%
卸・小売業	▲5.9%	▲3.0%
医療・福祉	+13.0%	+14.5%
サービス業	+33.5%	+26.5%

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で0件、負債総額は0円であった。

大型倒産(1億円以上)は0件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2018. 5	(4-6)	▲ 3.7	▲ 18.7	3.4	▲ 1.2	63,233	69,016	108.77	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
6	0.5	▲ 8.8	▲ 6.5	2.5	4.0	70,532	63,325	110.64	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
7	(7-9)	11.0	▲ 9.3	0.7	▲ 5.1	67,479	69,799	111.40	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
8	▲ 0.6	6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
9		▲ 18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
10	(10-12)	7.6	▲ 16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
11	0.4	0.0	▲ 10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
12		▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
2019. 1	(1-3)	▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
2	p 0.5	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
3		3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.2	72,013	66,728	110.75	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
4		5.2	▲ 19.9	p ▲ 5.9	▲ 1.5	66,588	65,983	111.68	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
5			▲ 16.9		p ▲ 1.1	p 58,351	p 68,022	108.78	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯				千m ³	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	560,517	219,288	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲ 19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲ 22.3
2018. 5	561,446	218,909	105.7	105.4	82.5	35.0	▲ 8.9	157	4	9,348	1.4
6	561,165	219,031	107.1	105.5	82.3	33.2	▲ 24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	102.7	102.5	82.8	29.8	▲ 34.6	195	▲ 8.5	6,233	▲ 56.7
8	560,586	219,155	102.6	100.7	78.3	33.6	▲ 10.7	198	▲ 18.9	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	102.0	98.2	77.1	28.4	▲ 32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲ 53.4
10	560,517	219,288	102.1	104.1	78.0	31.8	▲ 16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲ 15.1
11	560,413	219,493	103.8	103.7	77.4	33.8	▲ 26.3	163	7.2	5,618	▲ 23.4
12	560,007	219,482	100.1	103.0	79.6	35.1	▲ 25.5	139	11.2	5,026	9.7
2019. 1	559,701	219,457	98.2	98.6	80.4	24.9	▲ 10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	559,226	219,343	100.8	99.2	82.0	28.4	▲ 21.4	136	44.7	5,560	▲ 14.5
3	558,736	219,285	99.0	95.9	83.5	32.2	▲ 4.7	112	▲ 38.5	5,159	▲ 51.4
4	556,549	218,952	96.3	97.3	79.5	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,960	219,846				28.3	▲ 19.1	139	▲ 11.5	10,217	9.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018. 5	3.2	9.5	215	▲ 22.1	162	1.9	53.0	▲ 54.7	1156.0	▲ 7.2	3071.0	▲ 7.3
6	0.8	5.0	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	1.3	▲ 0.3	211	▲ 29.4	171	▲ 21.2	40	▲ 51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 6.4	▲ 0.6	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲ 15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 12.4	▲ 3.5	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	0.5	0.2	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11	▲ 2.3	3.8	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 3.5	▲ 4.8	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 6.3	2.8	148	▲ 44.6	114	4.6	34	▲ 78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲ 15.2	174	30.8	16	▲ 82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲ 48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5			212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027 ^p	▲ 1.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018. 5	857.0	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲ 13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲ 18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲ 31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲ 27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲ 24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲ 26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲ 26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.70	1.78	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲ 19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.6	2.69	1.80		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	前年比	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018. 5	253,802	4.7	254,919	▲ 7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲ 6.3	7,297	15.8	3,490	▲ 7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲ 1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲ 6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲ 2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲ 2.2	6,816	▲ 0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲ 1.3
10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5					p 5,724	p▲16.3	p 4,857	p 24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(独)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6	▲ 75	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018. 5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲ 2	0	▲568
7	23,020	▲ 0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲ 0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0	6	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0	6	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	1	1	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0	1	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0	1	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0	1	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0	1	0	▲ 5	0	▲298
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

私は住宅ローンを組んでおり、返済中途ですが、同居人に住宅を贈与する代わりにローン1,400万円を肩代わりしてもらう予定です。

この場合、課税関係はどのようになるのか、教えてください。

債務を支払うなどの負担を条件に財産を受贈した場合のことを「負担付贈与」といいます。

負担付贈与があった場合には、贈与された財産の価額から、負担額を差し引いた価額に対して課税されます。

また、この場合の財産の価額は、相続税評価額ではなく、通常取引価額に相当する金額とされます。

仮に、建物取得価額 2,500 万円、経過年数 20 年、木造償却率 0.031 とした場合、以下のようになります。

○贈与を受ける側

$2,500 \text{ 万円} \times 0.9 \times 0.031 \times 20 \text{ 年} = 1,395 \text{ 万円(償却費)}$

$2,500 \text{ 万円} - 1,395 \text{ 万円(償却費)} = 1,105 \text{ 万円(未償却残高)}$

$1,105 \text{ 万円(建物未償却残高)} - 1,400 \text{ 万円(ローン残高)} = \blacktriangle 295 \text{ 万円}$

したがって、贈与税はかかりません。

○贈与をする側

$1,400 \text{ 万円} - 1,105 \text{ 万円(未償却残高)} = 295 \text{ 万円(譲渡益)}$

居住用財産の特例(最高 3,000 万円の特別控除)が適用され、譲渡所得はゼロになります。

詳しくは税務署でお尋ねください。

HACCP・GAPセミナー

『食の安全を取り巻く規格・基準・認証の最新動向と講ずべきリスク対策』

◆HACCPとは「Hazard(危害)」「Analysis(分析)」「Critical(重要)」「Control(管理)」「Point(点)」という言葉の略語で、食品を製造する際に安全を確保するための管理手法のことを言います。日本にはHACCPに関係した認証制度がいくつか存在しています。

◆GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。

食品サプライチェーンのグローバル化や国内外での競争激化、高まる食の安全ニーズを背景に、食品業界を取り巻く環境は日々目まぐるしく変わってきています。

本セミナーでは、政府が平成30年6月の食品衛生法の改正によって、原則、食品等事業者に一般衛生管理に加えて、HACCPに沿った衛生管理の実施を求めてきたことを踏まえ、HACCPの認証取得の基礎と具体的な食品経営のリスクマネジメントについてご紹介いたします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

こんな事業者様に
おススメです！

例えば・・・農業生産者・食品製造加工業・食品流通業の皆様

- そもそもHACCP・GAPって何！？
- HACCP・GAPについての情報が知りたい
- HACCP・GAPって具体的に何をしたらいいかわからない

<開催概要>

【日 時】令和元年7月26日(金) 13:30~15:30 (受付13:00~)

【場 所】鳥取商工会議所 5階大会議室 ※詳しくは裏面をご参照ください。

【締切日】令和元年7月19日(金)

【定 員】100名 ※定員になり次第、受付を終了いたします。定員超過の場合のみご連絡いたします。

【共 催】鳥取商工会議所・(株)鳥取銀行・(株)日本政策金融公庫鳥取支店
東京海上日動火災保険(株)

【後 援】鳥取県・鳥取市

参加費
無料

セミナー内容

●HACCP制度化とフードチェーンによるリスクマネジメント

講師:東京海上日動火災保険株式会社

海上業務部次長兼貨物営業支援グループリーダー 堀内 伸 氏

第一部	HACCP制度化と認証取得について	13:30~14:15 (15分休憩)
第二部	食品関連事故事例とリスクマネジメント	14:30~15:15 (講演後質疑応答)

※都合により講演の内容・講師が変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先:鳥取銀行ふるさと振興本部
TEL:0857-37-0274 担当:高島・田中

経 済 日 誌

2019年6月

鳥 取 県 内

6日【甘くて大玉 大栄スイカ本格出荷】

全国屈指のスイカ産地として知られる鳥取県北栄町で、特産「大栄スイカ」の本格出荷を祝う式典があった。生産者らが大型トラックに積まれた「令和初のスイカ」の出荷を見送った。

11日【山陰新幹線の整備効果試算】

東京都内であった「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」(会長・深澤義彦鳥取市長)で、新大阪から日本海側を鳥取方面へ向かうルートを想定した山陰新幹線の整備効果の試算を公開。公共投資や大都市圏へのアクセス向上で人口増や所得向上が見込まれ、鳥取県に最も大きな効果があると分析した。

16日【奥大山スキー場廃止へ】

運営のあり方を検討してきた江府町営奥大山スキー場(同町御机)について、同町の白石祐治町長は、同スキー場を廃止する考えを住民に示した。これまで4回にわたって指定管理者を募集したが決まらなかったと説明した。

17日【砂丘西側に富裕層対象のホテル誘致へ】

鳥取市の鳥取砂丘西側の未利用地(計1万6880平方メートル)に富裕層や外国人観光客を対象にした高級リゾートホテルを誘致する計画が明らかになった。砂丘西側の活用は市政長年の懸案で、市は20年以上にわたって塩漬けとなっている未利用地に新たな宿泊施設を設けることで誘客促進、観光振興の起爆剤としたい考え。

19日【DBS新社長が環日本海定期貨客船の継続明言】

境港と韓国・東海(トンヘ)、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船の運航会社「DBSクルーズフェリー」(本社・東海市)が運航を継続する意向を鳥取県に伝えたことが分かった。経営陣の交代で航路の維持が懸念されていたが、県幹部とソウル市内のホテルで面談した同社の新たな代表理事(社長)が、従来通りの航路継続を明言した。

28日【鳥取-台北に連続チャーター】

台湾・台北の大手旅行会社「鳳凰旅行社」が、鳥取砂丘コナン空港-台北・桃園国際空港間に今週、連続チャーター便を運航させる計画を明らかにした。11、12両月に計6往復12便が運行される。台湾から最大790人が訪れ、鳥取・島根両県の紅葉スポットや主要観光地を巡る。

国内・海外

3日【老後に備えを】

金融庁の審議会は、長寿化による「人生100年時代」に備え、計画的な資産形成を促す報告書をまとめた。年金だけでは老後の資金を賄えず、95歳まで生きるには夫婦で2千万円の備えが必要と試算。

7日【障害者雇用法改正】

中央省庁の障害者雇用水増し問題を受け、行政機関への厚生労働省の監督機能強化を柱とする改正障害者雇用促進法が参院本会議で全会一致により可決、成立した。

9日【景気減速回避】

20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が福岡市で開かれ「世界経済の成長は下振れの恐れがある」とする共同声明を採択。「リスクに対処し続け、さらなる行動をとる用意がある」と景気減速回避に向けた連携も打ち出したが、茨城県つくば市で開かれたG20貿易相らの会合の声明を含め「保護主義と闘う」との文言は盛り込まなかった。

10日【GDP上方修正】

内閣府が発表した2019年1~3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動を除く実質で前期比0.6%増、年率換算で2.2%増となり、速報値の年率2.1%増から小幅に上方修正された。

18日【携帯料金見直し】

総務省は、携帯電話料金見直しを検討する有識者会議を開き、2年契約を中途解約する際の違約金の上限を千円に規制するなどとした省令改正案で大筋一致した。携帯大手各社の9500円から大幅に引き下げ「2年縛り」と呼ばれる高額な違約金による困り込みを是正する。

19日【早期利下げも】

米連邦準備制度理事会(FRB)は、「景気拡大を維持するため適切に行動する」と表明し早期の利下げを示唆した。景気減速リスクが強まれば7月末にも利下げに踏み切る可能性がある。

29日【G20サミット】

大阪市で開かれた20カ国・地域首脳会議(G20サミット)が、2日間の討議を終えて閉幕した。首脳宣言は「自由で公平、無差別な貿易・投資環境の実現に努力する」と原則を確認したものの、「保護主義と闘う」との文言は米国の反対で引き続き見送られた。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220